

●定住促進●

イノシシ・シカ対策による
人づくりと地域おこしへ

長崎県対馬市総合政策部政策企画課



◆対馬の現状と課題

日本と韓国の間、九州北部の沖合約一四〇キロメートルに位置する国境の島である対馬は、面積七〇八平方キロメートルと日本で三番目に大きな離島です。地理的位置から、稲作や漢字などさまざまな文化をはじめ、古来より日本と大陸との文化・経済の重要な窓口でありました。

大陸との関わりが深い対馬は、大陸系と日本系の動植物が混在した独特な自然生態系を持ち、国の天然記念物であり絶滅危惧種ⅠＡ類とされるツシマヤマメコなどをはじめ、貴重な動植物が多く生息しています。

豊かな自然に囲まれた対馬は、島の面積の約九割が山林に覆われており、シイタケ栽培やニホンミツバチの養蜂などが盛んに行われています。また、東西に対馬海流が流れていることから、日本屈指の好漁場であり、さまざまな魚

種・海産物が水揚げされており、アナゴの漁獲量は日本一となっています。このように島の人々は、山と海の恩恵を受けた半農半漁の生活をしています。

対馬には、昭和三〇年代に約七万人が暮らしていましたが、現在はその半分以下の約三万四〇〇〇人にまで人口が減少しています。出生率は二・一八と全国五位（厚生労働省調べ）になっていますが、島内に高等学校までしかないことや、雇用の場の減少から若者が島外に流出しており、少子高齢化や限界集落の増加につながっています。

対馬の基幹産業は、時代が進むにつれ、第一次産業から第三次産業へと変化しました。第一次産業の衰退に伴い、農地や山林を手放す人が増え、里山が荒れていったことで、里山で暮らしていたツシマヤマメコをはじめとする希少な



イノシシ肉のサラミ(左)と生ハム。サラミは3ヶ月、生ハムは半年から1年ほどかけて熟成させる。



イノシシやシカの革を使用したレザーキット講座にて。受講者アンケートで高評価を得ている。



レザーキット講座で使用した製作キット。

方法をとして、離島活性化交付金を活用し、捕獲されたイノシシやシカを肉や革として活用する取り組みを開始しました。

被害対策に関する情報収集については、昨年の一二月からGPS・GISを導入して防護柵や罠の位置情報、イノシシやシカの捕獲情報を地図に

◆地域を巻き込むきっかけづくり 有害鳥獣を資源として活用

近年、対馬ではイノシシやシカによる農林業被害や生態系被害が多数報告されています。被害が深刻化した原因として、過疎高齢化による耕作放棄地の増加、狩猟者の減少、イノシシやシカの生息域の拡大が考えられています。イノ

生物が姿を消し、荒れ果てた耕地にイノシシやシカがすみつくようになりました。今後も対馬での暮らしを存続させるためには、豊かな里山を利用した持続可能な集落づくりが必要とされています。

シシやシカによる被害を防ぐために、これまで対馬市では積極的な被害対策を実施してきました。被害農家による防護柵の設置は島内約九〇〇キロメートルにおよび、狩猟者による捕獲対策では毎年イノシシとシカ合わせて約一万頭が捕獲されています。

しかし、被害は未だに多く発生しているため、まずはイノシシ・シカ被害に関して、現在の被害状況および対策の現状を把握し、得られた情報をもとに最適な被害対策を検討する必要がありますと考えました。

また、里山にすむイノシシ・シカによる問題は、被害農家だけでなく地域全体の問題であるため、多くの地域住民

を巻き込んだ対策にする

方法として、離島活性化

交付金を活用し、捕獲さ

れたイノシシやシカを肉

や革として活用する取り

組みを開始しました。

被害対策に関する情報

収集については、昨年の

一二月からGPS・GI

Sを導入して防護柵や罠

の位置情報、イノシシや

シカの捕獲情報を地図に



獺友会の方による中学生への箱罠についての説明風景。

目で見える形に整理しました。得られた情報はこの秋から集落単位で最適な被害対策を検討するための基礎情報として使用する予定です。

有害鳥獣として捕獲された個体のうち、利用可能な個体に関しては、食肉として利用するために、衛生管理が徹底された施設で解体処理を行います。安心安全な食肉を提供し、他地域と差別化を図るために、大阪府立大学と共同で

季節による肉質変動や疫学調査に関する調査研究を行う予定です。解体の際にとれた皮は、なめして「革」にし、市民向け講座や学校の授業などでレザークラフト教室を開催し、イノシシ・シカのことで、有害鳥獣対策のことは知るきっかけづくりとしての普及啓発活動に用いています。

今後は有害鳥獣対策で得られたイノシシやシカが、地域の貴重な資源として市民の手仕事になり、地域の活性化につながる仕組みをつくりたいと考えています。

◆交付金あつてこそ各種事業実現

交付税や税収の減少など市の財源は年々減少しており、限られた予算内で効果的な事業を実施することは大変厳しくなっています。しかし、離島活性化交付金が創設されたことで、今まで予算化できなかった事業を実施できるチャンスを得たこと、それが実現したことは大変喜ばしいことです。

前記以外にも、近年、韓国人観光客が急増していることを受け、対馬北部を観光リゾートとして整備し、さらなる誘客を図るためのグランドデザインを描く事業や都市圏における効果的なPR体制も築いています。同時に、特産品の販路拡大、定住促進のための移住相談会を開催する博多のアンテナショップ「よりあい処つま」の戦略事業など、交付金があつてこそ実現した事業が数多くあります。

補助率が二分の一以内（市主体の場合）であることから、残り半分の財源確保に苦労はしているものの、安易に活用し一過性の事業で終えるのではなく、目的を達成するため、また、次へのステップアップのための貴重な財源として今後も有効活用させていただきます。